

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,324,047	2,713,970	1,068,203	903,923	4,312,975
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,987	22,708	22,346	2,988	50,263
四半期(当期)純損失 () (千円)	86,511	26,682	23,838	511	219,017
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			378,950	378,950	378,950
発行済株式総数 (株)			6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額 (千円)			577,893	416,853	437,089
総資産額 (千円)			2,571,423	2,282,523	2,324,950
1株当たり純資産額 (円)			89.13	65.21	68.37
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	13.23	4.17	3.66	0.07	33.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			22.4	18.2	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,788	11,470			320,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,754	20,980			1,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,630	48,466			220,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			251,457	118,983	102,968
従業員数 (名)			193	193	193

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	193 (38)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、フリーマガジン事業及び広告SP事業を主体としており生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第3四半期	当第3四半期	
フリーマガジン事業	186,830	219,613	+17.5
広告SP事業	527,886	353,192	33.0
合計	714,716	572,806	19.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期の仕入実績は、当第1四半期に実施した事業部門再編後の事業部門別に組替えて表示しております。

(3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため受注実績の記載はしていません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第3四半期	当第3四半期	
フリーマガジン事業	361,529	442,029	+22.2
広告SP事業	706,674	461,894	34.6
合計	1,068,203	903,923	15.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期の販売実績は、当第1四半期に実施した事業部門再編後の事業部門別に組替えて表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、円高やデフレ等、依然として景気を下押しするリスクが存在しております。

また、完全失業率及び有効求人倍率は依然として、過去最悪の水準で推移するなど、雇用情勢につきましても非常に厳しい状況にあり、個人消費の冷え込みに大きな影響を及ぼしております。

当社が属する広告業界につきましても、多くの企業において経費を大幅に削減する動きがみられ、広告出稿の減少が依然として続いております。

このような状況下、当第3四半期会計期間は、売上高903,923千円（前年同四半期比15.3%減）となったものの、粗利率が高いフリーマガジン事業が前年同四半期比で22.2%増となったことから、売上総利益331,630千円（前年同四半期比5.7%減）と、売上高の減少率より縮小することができました。

また、経費削減に務めたことから、営業利益は2,773千円（前年同四半期は21,116千円の損失）となり、経常利益も2,988千円（前年同四半期は22,346千円の損失）となりました。

しかしながら、投資有価証券評価損等を特別損失として2,086千円計上したこと等から、四半期純損失は511千円（前年同四半期は23,838千円の損失）となりました。

なお、前年同四半期との比較におきましては、当第1四半期に実施した事業部門再編後の事業部門に組替えて表示しております。

a . フリーマガジン事業

フリーマガジン事業では、5月に発行した『G i F U T O』（岐阜県岐阜市、170,000部発行 平成21年12月末現在）に引き続き注力し、広告S P事業の落ち込みのカバーに努めてまいりました。

この結果、第3四半期会計期間の売上高は442,029千円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

なお、当社が発行するフリーマガジンは合計19誌、1,041,260部（平成21年12月末現在）となっております。

b . 広告S P事業

広告S P部門では、依然として多くの企業において経費を大幅に削減する動きから、広告出稿の減少が続いており、受注が大幅に減少いたしました。

この結果、第3四半期会計期間の売上高は461,894千円（前年同期比34.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、第2四半期会計期間末と比べて9,558千円減少し、2,282,523千円となりました。これは主に、現金及び預金が26,944千円、固定化営業債権が6,534千円、無形固定資産が7,053千円増加したものの、売掛金及び受取手形が36,607千円、その他流動資産が7,137千円、投資有価証券が3,708千円減少したこと等によるものであります。

負債は、第2四半期会計期間末に比べて7,395千円減少し、1,865,669千円となりました。これは主に、長期借入金61,282千円、その他流動負債が36,255千円増加したものの、短期借入金が100,000千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、第2四半期会計期間末と比べて2,163千円減少し、416,853千円となりました。自己資本比率は18.2%であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、118,983千円（前年同四半期比52.6%減）となり、第2四半期会計期間末98,039千円に比べ20,944千円増加しました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49,982千円（前年同四半期は110,315千円の支出）となりました。これは主に仕入債務が9,065千円減少したものの、売上債権が35,043千円減少したこと、減価償却費を5,163千円計上したこと及び賞与引当金が4,800千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,060千円（前年同四半期比は24,134千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却により7,800千円、長期貸付金の回収により3,000千円増加したものの、定期預金の預入により6,000千円、長期貸付けにより4,700千円及び無形固定資産の取得により3,505千円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25,978千円（前年同四半期は83,778千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,706,000	同左	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,706,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年2月22日臨時取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	184個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	368,000株
新株予約権の行使時の払込金額	150円
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価額 150円 資本組入額 75円
新株予約権の行使の条件	(注)3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

- 2 新株予約権発行日以降に、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）又は自己株式を処分するときは、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件

当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。

- 4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 5 平成17年10月8日開催の当社取締役会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに平成17年2月22日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

- 6 平成17年11月1日をもって株式分割（1：100）を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 7 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議による付与株式数から退職による権利喪失者の当該数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		6,706,000		378,950		69,450

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,391,000	6,391	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,706,000		
総株主の議決権		6,391	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中広	岐阜市塩町二丁目6番地	313,000		313,000	4.66
計		313,000		313,000	4.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	53	58	66	65	82	82	70	68	64
最低(円)	42	42	51	51	65	65	60	60	50

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,170	516,062
受取手形及び売掛金	2 458,582	540,871
商品	3,429	2,993
仕掛品	7,426	18,793
原材料	-	141
その他	21,949	62,953
貸倒引当金	19,357	25,910
流動資産合計	1,026,200	1,115,905
固定資産		
有形固定資産		
土地	707,919	715,273
その他(純額)	1 237,499	1 242,920
有形固定資産合計	945,418	958,193
無形固定資産		
無形固定資産	33,191	20,980
投資その他の資産		
投資有価証券	64,959	63,714
長期貸付金	121,560	120,260
固定化営業債権	72,192	-
破産更生債権等	102,720	125,121
差入保証金	162,456	167,332
その他	11,045	11,262
貸倒引当金	257,222	257,819
投資その他の資産合計	277,711	229,870
固定資産合計	1,256,322	1,209,044
資産合計	2,282,523	2,324,950

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,254	444,144
短期借入金	732,000	692,000
未払法人税等	4,108	6,523
賞与引当金	4,800	16,000
その他	342,622	298,372
流動負債合計	1,443,785	1,457,040
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	411,632	316,742
その他	10,252	14,078
固定負債合計	421,884	430,820
負債合計	1,865,669	1,887,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	8,454	18,227
自己株式	22,934	22,934
株主資本合計	417,011	443,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	6,604
評価・換算差額等合計	157	6,604
純資産合計	416,853	437,089
負債純資産合計	2,282,523	2,324,950

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,324,047	2,713,970
売上原価	2,261,849	1,738,507
売上総利益	1,062,197	975,463
販売費及び一般管理費	1,082,111	991,876
営業損失()	19,913	16,413
営業外収益		
受取利息	2,440	2,211
受取配当金	605	2,000
受取地代家賃	11,263	12,317
受取保険料	1,328	-
その他	1,788	5,630
営業外収益合計	17,426	22,160
営業外費用		
支払利息	19,574	18,855
その他	2,926	9,600
営業外費用合計	22,501	28,455
経常損失()	24,987	22,708
特別利益		
固定資産売却益	-	7,756
投資有価証券売却益	819	-
賞与引当金戻入額	-	2,840
特別利益合計	819	10,596
特別損失		
固定資産売却損	-	1,387
固定資産除却損	-	880
投資有価証券売却損	156	-
投資有価証券評価損	1,293	8,594
減損損失	916	-
特別損失合計	2,366	10,862
税引前四半期純損失()	26,534	22,974
法人税、住民税及び事業税	3,381	3,708
法人税等調整額	56,596	-
法人税等合計	59,977	3,708
四半期純損失()	86,511	26,682

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,068,203	903,923
売上原価	716,248	572,292
売上総利益	351,955	331,630
販売費及び一般管理費	373,071	328,856
営業利益又は営業損失()	21,116	2,773
営業外収益		
受取利息	683	420
受取配当金	65	1,557
受取地代家賃	3,834	4,145
受取保険金	128	-
その他	1,001	2,106
営業外収益合計	5,713	8,230
営業外費用		
支払利息	6,301	6,423
その他	642	1,592
営業外費用合計	6,943	8,015
経常利益又は経常損失()	22,346	2,988
特別利益		
投資有価証券売却益	819	-
特別利益合計	819	-
特別損失		
固定資産除却損	-	59
投資有価証券売却損	156	-
投資有価証券評価損	977	2,027
特別損失合計	1,133	2,086
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	22,660	901
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,412
法人税等合計	1,177	1,412
四半期純損失()	23,838	511

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	26,534	22,974
減価償却費	15,574	15,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,778	7,148
賞与引当金の増減額(は減少)	26,126	11,200
受取利息及び受取配当金	3,046	4,211
支払利息及び社債利息	19,574	18,855
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	630	8,594
固定資産売却損益(は益)	-	6,369
固定資産除却損	-	880
減損損失	916	-
売上債権の増減額(は増加)	5,533	81,415
たな卸資産の増減額(は増加)	9,254	11,072
仕入債務の増減額(は減少)	208,676	85,307
破産更生債権等の増減額(は増加)	31,734	22,400
その他	32,977	13,106
小計	276,342	8,234
利息及び配当金の受取額	2,206	3,635
利息の支払額	19,671	18,610
法人税等の支払額	3,981	4,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,788	11,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87,000	37,000
定期預金の払戻による収入	210,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	98,837	13,723
有形固定資産の売却による収入	-	18,600
無形固定資産の取得による支出	-	3,505
差入保証金の差入による支出	3,224	1,593
差入保証金の回収による収入	40,803	4,491
投資有価証券の取得による支出	8,977	1,950
出資金の払込による支出	10	-
長期貸付けによる支出	16,000	10,300
長期貸付金の回収による収入	8,000	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,754	20,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	345,000	40,000
長期借入れによる収入	50,000	190,000
長期借入金の返済による支出	63,791	81,418
社債の償還による支出	-	100,105
自己株式の取得による支出	9,009	-
配当金の支払額	19,569	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,630	48,466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,595	16,015
現金及び現金同等物の期首残高	201,861	102,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,457	118,983

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 345,360千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 349,154千円
2 当四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため次の四半期末日満期手形が、四半期末残高に含まれております。 受取手形 3,528千円	
3 偶発債務 訴訟等 当社は、子会社であった㈱ピーツー（平成17年11月当社と合併）において営んでおりました、霊苑の販売方法を巡る契約について、平成21年4月22日、㈱法輪より、不当利得返還請求訴訟を名古屋地方裁判所において提訴されており、現在係争中であり、（金額：38百万円）	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳
給与手当 589,007千円	給与手当 554,661千円
賞与引当金繰入額 4,000千円	賞与引当金繰入額 4,800千円
減価償却費 15,574千円	減価償却費 15,333千円
貸倒引当金繰入額 20,495千円	貸倒引当金繰入額 15,754千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳
給与手当 196,060千円	給与手当 188,776千円
賞与引当金繰入額 4,000千円	賞与引当金繰入額 4,800千円
減価償却費 5,286千円	減価償却費 5,163千円
貸倒引当金繰入額 21,835千円	貸倒引当金繰入額 324千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 616,884千円	現金及び預金 554,170千円
預入期間が3か月超の定期預金 365,427千円	預入期間が3か月超の定期預金 435,186千円
現金及び現金同等物 251,457千円	現金及び現金同等物 118,983千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	313,887

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
65円21銭	68円37銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 13円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 銭	1株当たり四半期純損失 4円17銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	86,511	26,682
普通株式に係る四半期純損失(千円)	86,511	26,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,537,639	6,392,113
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要		

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	3円66銭	1株当たり四半期純損失	0円07銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	23,838	511
普通株式に係る四半期純損失(千円)	23,838	511
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,500,456	6,392,113
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社中広
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社中広
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。